

岡山大大学院 土居弘幸教授

東南アジアなどで拡大する鳥インフルエンザや新型肺炎（SARS）など感染症が新たな脅威となっている。人や物が世界規模で動くグローバル化が進む中で、どう備えていけばいいのか。世界保健機関（WHO）で感染症対策を担った経験もある岡山大大学院の土居弘幸教授（衛生学・予防医学）に聞いた。

―感染症対策がクローズアップされる理由は。

「戦後、抗生物質の進歩で多くの感染症はコントロールできるようになった。だが、SARSや鳥インフルエンザのように感染力や毒性の強い感染症が新たにアジアを中心に発生している。多くの薬に耐性を持つ結核が登場したり、熱帯地方特有のマラリアが地球温暖化の影響で発生が北上しているとも言われている」

―最も脅威なのは新型インフルエンザか。鳥インフルエンザ

感染症対策

“有事”に備え法整備を

ウイルス（H5N1型）が、遺伝子の突然変異などで人から人へと感染す



ついでに、1985年、岡山大医学部卒業後、国際協力事業団（JICA）専門家などを経て旧厚生省に入省。94年から3年間、世界保健機関（WHO）に出向し、感染症の拡大予防接種計画でワクチンの確保や品質管理など担当した。2007年4月から現職。北海道出身。

る新型インフルエンザへと変化した場合、世界的な感染拡大が起きる。免疫を持つ人がいないため、ウイルスにかかること、

―危機への備えはできているか。事前には社会的な合意ができていないと難しい」

「具体的には、企業や学校ほどの段階で通勤、通学を止める例えは米国では公衆衛生省は国内で患者約二千五百万人、死者は最大六十四万人と試算している」

「行政単位で疫学調査を行い、それを施策に反映させることが大切。日本はそういう体制が不十分

「文科科学省の大学院教育改革支援プログラムの一つで、二年の国際医療保健コース（修士課程）と四年の国際臨床研究コース（博士課程）を設けて

直言

鳥インフル対策には行政単位で疫学調査を行い、それを施策に反映させることが大切。日本はそういう体制が不十分

与することは許される要だ」

―岡山は本年度から感染症対策の専門家養成するプロジェクトを始める。

「鳥インフル対策には行政単位で疫学調査を行い、それを施策に反映させることが大切。日本はそういう体制が不十分